

第4次山武郡市広域行政組合集中改革プラン 令和5年度実績報告一覧表

1 事務事業の再編・整理、廃止・統合

実施項目	実施内容	成果目標	活動計画（上段）／実績（下段）					実績	財政効果等	担当所属
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 組織機構改革・事務分掌の見直し	地方行政の進展及び状況に対応し、適切かつ効率的に事務処理を行うとともに、職員数の減少に対応できる簡素で効率的な組織機構の整備を図る。	・効率的、効果的な組織機構の構築と事務事業の整理合理化 ・意思決定の迅速化	適宜 実施	適宜 実施	適宜 実施	適宜 実施	適宜 実施	組織及び事務分掌の見直しについて継続的に検討を行ったが、令和5年度においては見直しが必要な事項はなかった。 【新たに事務局長専決と確認した事項】 清掃手数料減収補填負担金請求について（企画財政課財政係） → 昨今の異常気象も相まって、定例的に減収補填負担金請求の発生が見込まれることから事務の簡素化を図るため、山武郡市広域行政組合の組織及び処務に関する規則第10条の別表第1共通の項中に規定する「14その他管理者が指定した事項」に該当させ、事務局長専決事項とした。		総務課
2 基幹系住民情報システムの5市町共同化	現在、大網白里市、九十九里町及び芝山町の3市町で共同利用している基幹系住民情報システムについて、機器更改に当たり東金市及び山武市を加えた5市町による共同化を図る。	5市町の共同利用による経費削減及び市町の事務の軽減を図る。	決定 実施	実施	実施	実施	実施	制度改正等に伴う今年度のシステム改修を全て完了し、利用する住民の利便性向上、構成市町職員の事務の効率化及び経費削減を図ることができた。 また、令和5年度における地方公共団体情報システムの標準化・共通化に向けた作業についても全て完了し、経費削減を図ることができた。 ※5市町での共同利用については、令和3年度から実施している。	・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に向けた作業 削減額：42,328,000円 削減率：△64.4% ・制度改正等に伴うシステム改修 削減額：20,020,000円 削減率：△43.0%	電子計算課
3 浄化槽管理清掃事業の縮小及び廃止	当該職員の退職時期を勘案し、契約物件数を段階的に減らすとともに、当該事業を廃止する時期を決定する。	当該事業を廃止する時期を決定する。	実施	実施	検討 決定	実施	実施	構成市町と協議した結果、令和7年度までは事業を継続することとした。 浄化槽管理清掃加入件数（）は官公庁分 令和4年度末 210件（80件） 令和5年度末 202件（79件） 前年度比 △8件（△1件）		環境衛生課
4 視聴覚教材・機材貸出し事業の今後の在り方	視聴覚教材・機材の貸出し事業の今後の在り方を構成市町と協議する。	視聴覚教材・機材の貸出し事業の今後の在り方を決定する。	検討	決定 実施	実施	実施	実施	DVDを除く教材の整理に向けた教材処分リストを構成市町に配付し、譲与・保管希望調査を行った。結果を取りまとめ、9月の教育委員会会議に提議し、譲与・保管・廃棄処分の方法で整理をすることの同意を得た。 令和5年度の視聴覚教材・機材に係る貸出実績は、568件（前年度比9.3%減）であった。		教育支援課

2 経費削減等の財政効果

実施項目	実施内容	成果目標	活動計画（上段）／実績（下段）					実績	財政効果等	担当所属
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 事務執行経費の削減	事務効率を考慮しつつ、電気・ガス・水道の使用量節減に取り組む。	電気・ガス・水道の使用量について節減を図る。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	令和5年度も年度当初に「省エネルギー対策の実施」について各所属へ通知し、全庁的に省エネルギー対策に取り組むと共に、四半期ごとに各所属の電気使用量を調査した。 結果として、電気・ガス・水道の3項目の内、電気及びガスの使用量が前年度を下回った。		企画財政課
			継続実施	継続実施	継続実施					

3 給与の適正化

実施項目	実施内容	成果目標	活動計画（上段）／実績（下段）					実績	財政効果等	担当所属
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 給与の適正化	人事院、千葉県人事委員会の勧告等に基づき、社会情勢に見合った給与（特殊勤務手当等を含む。）の適正化を図る。	人件費の適正化を図る。	適宜実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施	人事院勧告、千葉県人事委員会勧告に基づき、初任給及び若年層に重点を置いた給料表（月例給）の引上げ及び期末、勤勉手当の支給月数を年間0.1月分引き上げた。 また、消防業務に係る特殊勤務手当において、防疫作業手当（新型コロナウイルス感染症対応）及び交代勤務手当を廃止し、機関員手当において中型区分を、危険作業手当において水難に関する業務として潜水業務等を新たに創設した。	令和5年度予算における給料表及び期末勤勉手当の支給月数の引上げによる影響額は43,818千円の増額となった。 また、特殊勤務手当の改正による令和6年度予算への影響額は7,547千円の減額となる見込である。	総務課 消防本部 総務課
			実施	実施	実施					

4 定員管理の適正化

実施項目	実施内容	成果目標	活動計画（上段）／実績（下段）					実績	財政効果等	担当所属
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 消防職員の適正な人員配置	適正な人員配置による業務の効率化の検討及び実施	国が示す消防力の整備指針を基に、当消防本部に即した適正な人員配置を行うとともに業務の効率化を図り、住民の安心と安全をより確実なものとする。	検討	検討	検討	検討	実施 決定	上半期に当消防本部の車両配備状況に即した適正な人員配置について協議を行い、適正な消防行政執行のための人員配置計画と必要な増員数を決定したものの、下半期に再検討を実施し、事務部局に対する説明・協議にまでは至らなかった。		総務課 消防本部
			検討	検討	検討					

5 その他

実施項目	実施内容	成果目標	活動計画（上段）／実績（下段）					実績	財政効果等	担当所属
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 ICTの利活用の検討	防災対策やサイバーセキュリティにおけるICTの効果的な利活用の検討を行うとともに、組合情報システムのクラウド化の導入やテレワークが可能な職場環境の整備に向け、必要な情報収集も併せて行う。	クラウド化が可能なシステムは、順次移行していく。	検討	検討	検討	検討	検討	内部情報システム及びネットワーク管理システムの契約期間満了に伴うシステム更新に当たり、既存システムのベンダーを含む複数の業者から情報収集を行い、次期システムの運用形態について検討を重ねた結果、令和7年2月からクラウドサービスを利用したシステムを導入し、ネットワークについても再構築することとした。		総務課
			適宜実施	適宜実施	検討決定					
2 し尿処理手数料及び浄化槽汚泥処理手数料の検討	処理人口の減少等により歳入減が見込まれるし尿処理手数料及び浄化槽汚泥処理手数料について、毎年度コスト計算を行う。 また、清掃基金の取扱い及び各処理手数料の見直しについて検討する。	清掃基金及び市町負担金の扱いも含め、適正な歳入の確保を図る。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	令和4年度決算額に基づくコスト計算の結果、清掃事業費においては余剰金が見込めることから、令和5年度においては、し尿処理手数料及び浄化槽汚泥処理手数料の見直しは行わないこととした。		環境衛生課
			検討決定	検討決定	検討決定					
3 山武郡市急病診療所に係る初期救急医療の手法見直し	山武郡市急病診療所に係る初期救急医療の手法について、組合内で協議を行い、山武郡市医師会の方針決定を経た上で見直しを行う。	状況に応じて事業内容の見直しを行う。	検討	検討	検討	検討	検討	当診療所の次年度以降の運営方針について、令和5年9月に構成市町の要望を調査し、その結果に基づき意見調整を行い、令和6年度以降も現状の診療体制を維持していくこととした。		保健福祉課
			実施	実施	実施					
4 養護老人ホーム坂田苑の運営について	養護老人ホーム坂田苑において、入所者が年々減少していることから、適正な施設の使用方法、建物・設備の修繕計画、入所者の確保等について検討する。	施設運営の健全化を図る。	検討	検討	検討	検討	検討	<ul style="list-style-type: none"> 改修計画に基づき、令和6年度実施予定の空調機能回復工事の設計業務を行った。 千葉県内の全ての市町に対して入所依頼を行ったが、入所者増に繋がっていないため、構成市町と協議した結果、令和6年度内に契約入所を導入することとなった。 		養護老人ホーム 坂田苑
			検討決定	実施	実施					